

令和元年度人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰  
及び人権啓発関係情報調査への御協力について（依頼）

目 次

- 趣旨・概要説明資料…………… 1
- 調査票入力シート入力例…………… 7
- 調査票出力例…………… 9
- 調査票様式（手書用記入様式） ……10

## 令和元年度人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰 及び人権啓発関係情報調査について

公益財団法人人権教育啓発推進センター（以下、「人権センター」という。）では、法務省の委託を受け、下記のとおり令和元年度人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査を実施いたします。

### 記

本調査は、地方公共団体を始めとする様々な実施主体による人権教育・啓発活動に関する情報を収集するために行うもので、以下を対象とします。

#### ①人権啓発関係資料の作成実績の報告

**様式1 人権啓発関係資料の作成実績【兼啓発資料表彰】調査票入力シート** に入力  
…貴自治体で作成したポスター、冊子パンフレット、映像作品等

#### ②資料作成以外の人権啓発事業の実績の報告

**様式2 人権啓発事業の実績調査票入力シート** に入力  
…貴自治体で実施した講演会、テレビ・ラジオ放送、意識調査等

本調査の調査票「様式1」「様式2」の入力方法は5ページを御参照ください。

本調査は人権啓発を所管する部署に代表して送付しています。他の部署（教育委員会等）や貴自治体が運営している「人権センター」あるいは「男女共同参画センター」等で人権に関する取組を行っている場合は、本調査について周知いただきますよう御協力をお願いいたします。

### 人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰について

「様式1」で御提出いただいた人権啓発資料の全作品の中から、審査の上、法務大臣表彰として、ポスター、出版物、新聞広告、映像作品の4部門ごとに優秀賞各1点及び全部門の中から最優秀賞1点を選定し、表彰を行います。

## 本調査で対象とする「人権」の範囲について

本調査においては、広く人権について扱った「人権全般」をテーマとした事業のみならず、女性、高齢者、子ども等、「人権教育・啓発に関する基本計画」で示している人権課題を対象とします。

分野	該当する内容等
人権全般	下記のような特定のテーマを設けず広く人権について扱ったもの
女性	男女共同参画、セクシュアル・ハラスメント、ドメスティック・バイオレンス、男女差別等、女性の人権に関連するもの
子ども	児童虐待、いじめ等、子どもの人権に関連するもの
高齢者	高齢者介護、高齢者虐待、高齢者の社会参加等、高齢者の人権に関連するもの
障害のある人	障害者雇用、障害者虐待、バリアフリー等、障害のある人の人権に関連するもの
同和問題	公正採用、部落差別等、同和問題に関連するもの
アイヌの人々	アイヌ語・文化の紹介等、アイヌの人々の人権に関連するもの
外国人	国際理解、外国人差別等、外国人の人権に関連するもの
H I V感染者・ハンセン病患者等	H I V / A I D Sに関するもの、及びハンセン病に関連するもの
刑を終えて出所した人	刑を終えて出所した人の人権に関連するもの
犯罪被害者等	犯罪被害者及びその家族等の人権に関連するもの
インターネットによる人権侵害	インターネットの利用方法、プライバシー等、インターネットを利用した人権侵害に関連するもの
北朝鮮当局によって拉致された被害者等	拉致問題に関するもの
震災	東日本大震災を始め震災と人権に関連するもの
その他	※ホームレス、性的指向、性自認、人身取引（トラフィッキング）、その他、上記分類に該当しないもの

## 様式1【人権啓発関係資料の作成実績】について

貴自治体において、平成30年度中に作成した下記の人権啓発資料等についての情報を御入力ください。

資料分類	該当する資料等
ポスター	※カレンダー併用のものは、「その他の啓発物品」扱いになります。
出版物（一般向け）	ガイドブック、バリアフリーマップ、テキスト、学校用教材、絵本、その他一般を対象とした啓発資料
出版物（企業向け）	職場研修用教材、就労・雇用・職場状況等に関する企業向け啓発冊子、えせ同和行為に関する啓発冊子、その他企業を対象とした啓発資料
出版物（指導者用）	資料集（条約、憲法、法律、条例、各種計画、答申、意見具申等） 教育実践集、表現のガイドライン、人権啓発担当者・教師・保護者・特定職業従事者向け研修会用資料、各種調査結果報告書、資料目録、その他人権啓発指導者を対象とした啓発資料
出版物（その他）	講演集・作品集・作文集・メッセージ集、条例及び各種計画の周知を目的としたパンフレット、事業・施策概要、人権啓発コンテンツ（CD-ROM版人権啓発教材）、紙芝居等
広報紙	人権関係機関発行広報誌、広報紙（全面で人権啓発関係を扱っているものに限ります）
リーフレット及びチラシ等	7ページ以内の印刷物、チラシ等（イベントの告知を主目的とするものは除きます。）
新聞広告	
映像作品	人権啓発ビデオ・DVD、音声資料（カセットテープ、CD）、テレビ・ラジオ放送作品（ドラマ、コマーシャル）等
その他の啓発物品	カレンダー、街頭啓発用配布グッズ等

- 調査票「様式1」の入力の仕方
  - ・資料（現物）御提出の有無にかかわらず、平成30年度中に作成した資料についての実績を全て御入力ください。
  - ・資料（現物）を御提出いただく場合は、法務大臣表彰の審査対象となりますので、「資料御提出の有無」欄に必ず✓を付してください。
  
- 資料（現物）を御提出いただく場合
  - ・資料は原則各2点を御提出ください。作成部数等の関係で無理な場合には1点でも結構です。
  - ・調査票「様式1」を印刷して資料（現物）と同一梱包し、人権センターに郵送してください。
  - ・**ポスター**：できるだけ折り目がつかないようにお願いします。サイズのみが異なるポスターが複数ある場合は、大きいサイズのを御提出ください。また、ポスターとデザイン等が同様のリーフレットやチラシを作成した場合は、ポスターのみ御提出ください。
  - ・**新聞広告**：当該部分を切り取らず、掲載ページ全面を御提出ください。
  - ・**映像作品**：チラシ等内容が分かるものをメディアと一緒に送付してください。
  - ・本調査で収集した情報は、人権ライブラリーホームページ上で公開します。著作権等の諸事情で公開が不可の場合は、その旨を備考欄に御記入願います。
  - ※人権ライブラリーホームページ <http://www.jinken-library.jp/>
  
- 資料（現物）が無い場合
  - ・調査票「様式1」の「資料御提出の有無」欄の「なし」をチェックしてください。

## 様式2【人権啓発事業の実績】について

貴自治体において、平成30年度中に開催、実施した事業で、「講演会」「テレビ・ラジオ放送」「意識・実態調査」「その他の啓発事業」についての情報を御入力ください。

事業の分類	該当する事業等
①講演会	講演会、シンポジウム、セミナー、研修会、公開講座等
②テレビ・ラジオ放送	人権啓発番組、テレビ・ラジオスポット啓発CM、人権啓発ビデオ作品の放送等
③意識・実態調査	人権に関する意識調査、実態調査等
④その他の啓発事業	人権フェスティバル、映画上映会、人権見学ツアー、人権無料相談会、各種公募事業、バスボディ広告、各種懸垂幕の掲示、人権啓発看板の設置、街頭啓発等、上記①～③に該当しない事業

## 回答に当たってのお願い

### ○回答方法について

- ・本文書の「令和元年度人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査の御回答方法について」（5ページ）を御参照願います。
- ・調査票入力ツールのダウンロード及び調査票入力シートの入力方法については、人権ライブラリーホームページに掲載しておりますので、下記URLを御参照ください。

様式データのダウンロード及び入力方法について：

[http://www.jinken-library.jp/library\\_event/163136.html](http://www.jinken-library.jp/library_event/163136.html)

※調査票入力ツールが使用できない場合は、「様式1」「様式2」入力用データ（エクセル・マクロ有、エクセル・マクロなし）を御利用ください。

## その他（メールによる回答ができない場合等）

### ○回答方法について

- ・原則として、メールで受付けています。パソコン等が御使用になれない場合は、手書き用記入様式（10・12ページ参照）を御利用ください。

### ○平成30年度の人権啓発事業等の実績が無い場合

- ・所属名、担当者名を明記し、人権啓発資料の作成実績及び人権啓発事業等の実績が無い旨をメール、FAX、郵送等でお知らせください。

令和元年度人権啓発関係資料に対する法務大臣表彰及び人権啓発関係情報調査  
御回答方法について

**様式 1 【人権啓発関係資料の作成実績】について**

人権に関する啓発資料（ポスター、出版物、啓発映像等）作成の有無

あり

なし

人権ライブラリーホームページの調査票入力ツールダウンロード用ページ\*から、人権啓発関係資料の作成実績【兼啓発資料表彰】入力ツール（様式1・2 共通）をダウンロードし、必要事項を入力

※URL [http://www.jinken-library.jp/library\\_event/163136.html](http://www.jinken-library.jp/library_event/163136.html)

「様式1」の調査票入力シートから送信データを作成し、メールで [db@jinken.or.jp](mailto:db@jinken.or.jp) に送信

人権ライブラリー宛に、以下の事項をEメール、FAX、郵送等でお知らせください。

（送付先は6ページを御参照ください。）

- ・ 件名  
「(〇〇〇県・市・区・町・村)H30年度の人権事業等の実績無しについて」
- ・ 所属名、御担当者名

啓発資料（現物）を御提出していただく場合

「様式1」の調査票入力シートで「調査票印刷」を選択すると印刷用ファイル（エクセル形式）が作成されるので、エクセルで印刷用ファイルを開いて印刷し、当該資料に添付して、郵送又は宅配便等で人権センター宛に送付

（送付先：〒105-0012 東京都港区芝大門 2-10-12 KDX 芝大門ビル 4F）

**様式 2 【人権啓発事業の実績】について**

人権に関する啓発事業（講演会、テレビ・ラジオ放送、意識調査等）実施の有無

あり

なし

人権ライブラリーホームページの調査票入力ツールダウンロード用ページ\*から、人権啓発事業の実績調査票入力ツール（様式1・2 共通）をダウンロードし、必要事項を入力

※URL [http://www.jinken-library.jp/library\\_event/163136.html](http://www.jinken-library.jp/library_event/163136.html)

「様式2」の調査票入力シートから送信データを作成し、メールで [db@jinken.or.jp](mailto:db@jinken.or.jp) に送信

人権ライブラリー宛に、以下の事項をEメール、FAX、郵送等でお知らせください。

（送付先は6ページを御参照ください。）

- ・ 件名  
「(〇〇〇県・市・区・町・村)H30年度の人権事業等の実績無しについて」
- ・ 所属名、御担当者名

※諸事情により、パソコン等が御使用になれない場合は、手書用記入様式（10・12ページ参照）を御利用いただき、FAXまたは郵送にて御返送ください。

## 受付締切りについて

様式1関係（調査票及び啓発資料）

受付締切日：令和元年7月31日（水）【必着】

様式2関係

受付締切日：令和元年8月16日（金）【必着】

## 連絡先及び資料・調査票等の送付先

〔調査票様式データのダウンロードについて〕

様式1、様式2の調査票を入力するための調査票入力ツールは、下記アドレスからダウンロードしてください。

[http://www.jinken-library.jp/library\\_event/163136.html](http://www.jinken-library.jp/library_event/163136.html)

〔調査票データのメール宛先〕

メール：db@jinken.or.jp

※メール送信の際、メール件名及び調査票に、御所属の都道府県・市区町村名を必ず御入力ください。

例： メール件名：「（〇〇〇市）人権啓発法務大臣表彰」  
添付ファイル：「（〇〇〇市）調査票様式1  
（〇〇〇市）調査票様式2」

〔人権啓発資料（現物）の郵便・宅急便等の送付先〕

〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F

公益財団法人人権教育啓発推進センター

※梱包の表に「人権啓発資料 在中」とお書き添えください。

〔本調査に関するお問い合わせ先〕

公益財団法人人権教育啓発推進センター

人権啓発資料法務大臣表彰・人権啓発関係情報調査担当

〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F

電話：03-5777-1802(代表) FAX：03-5777-1803

メール：db@jinken.or.jp

公益財団法人人権教育啓発推進センター 資料票システム

回答を新規作成 保存データを開く 保存 調査票印刷 入力チェック 送信データ作成

様式1 様式2

人権啓発関係資料の作成実績【兼啓発資料表彰】調査票入力シート 190517版

平成30年度に作成した資料

入力01

都道府県\* 東京都 都道府県または市区町村\* 港区 自治体コード 13103

記入担当部署名\* 健康福祉課

記入担当者名\* 人権 太郎

連絡先電話番号\* 03-1234-5678 内線 連絡先FAX\* 03-1234-5679

連絡先メールアドレス jinken@taroumail.jp

資料名\* 2018年 人権啓発学習資料「育てよう思いやりの心」身近な人権問題

資料分類\*

ポスター  出版物（一般向け）  出版物（企業向け）

出版物（指導者用）  出版物（その他）  広報誌

リフレット及びチラシ等  新聞広告  映像作品

その他の啓発物品

分野\*

人権全般  女性  子ども  高齢者  障害のある人

同和問題  外国人  HIV感染者・ハンセン病患者等

刑を終えて出所した人  犯罪被害者等  アイヌの人々

インターネットによる人権侵害者  北朝鮮当局によって拉致された被害者等

震災  その他

制作主管部局名\* 人権教育委員会

規格、ページ数、作成数、時間等

※資料の種類に応じてご記入ください

規格\* B5 その他の場合\*

ページ数 28 ページ

作成数 10000

時間等

記載標語等 みんなで築こう人権の世紀

資料御提出の有無\*  あり  なし なしの理由

※資料提出に当たっては上の「調査票印刷」ボタンにより印刷した帳票を貼付願います。  
※御提出いただいた資料は、本年度の法務省人権啓発資料表彰の選定対象作品となります。

提出いただいた資料の人権ライブラリーホームページでの公開について\*

・冊子の表紙、ポスター、新聞、啓発物品等の画像データは、各自治体による人権教育啓発の取組に関する参考事例として、人権ライブラリーのホームページ等で公開します。  
・人権ライブラリーのホームページで公開することに承諾しますか。

承諾する  承諾しない

◆承諾するを選択した場合のみ御記入ください。

資料は現在ホームページで公開している。  
※人権ライブラリーのホームページへのリンクを許可していただける場合は、下にアドレスを御記入ください。

http:// www.jinkenminna.jp

作成時期 (西暦)\* 2018 年 12 月

主な配布時期 (西暦) 2018/12/1

配布方法 人権週間講演会 参加者に配布

あらすじ・内容 (出版物、映像作品) 中学生向けの人権啓発資料。  
日常生活の中で起こる様々なエピソードを通じて、人を思いやる心を育むことを目的としている。

備考

データ提出の際は「送信データ作成」で作成したファイルをdb@jinken.or.jpに添付ファイルでお送りください。

# 様式1 調査票入力シート 入力例



公益財団法人人権教育啓発推進センター 資料票システム

回答を新規作成 保存データを開く 保存 調査票印刷 入力チェック 送信データ作成

様式1 様式2

人権啓発事業の実績調査票入力シート 190517版

平成30年度に実施した事業 [入力シート追加] [入力シート削除]

入力01

都道府県\* 東京都 都道府県または市区町村\* 港区 自治体コード 13103

記入担当部署名\* 健康福祉課

記入担当者名\* 人権 太郎

連絡先電話番号\* 03-1234-5678 内線 連絡先FAX\* 03-1234-5679

連絡先メールアドレス\* jinken@hanako.senta.jp

事業名\* 21世紀における企業の人権への取組

事業分類\*
 講演会
 テレビ・ラジオ放送
 意識・実態調査
 その他の啓発事業

分野\*
 人権全般
 女性
 子ども
 高齢者
 障害のある人
 同和問題
 外国人
 HIV感染者・ハンセン病患者等
 刑を終えて出所した人
 犯罪被害者等
 アイヌの人々
 インターネットによる人権侵害
 北朝鮮当局によって拉致された被害者等
 震災
 その他

開催/実施/放送/調査時期 (西暦)\* 2018 年 12 月 1 日 ~ 2018 年 12 月 1 日

主催・共催・後援等\* 人権男女共生推進課

目的\* 企業における女性の働きやすい環境づくり、障害者雇用、企業内研修等の先進事例を紹介し、人権に取り組んでいくための参考としてもらう。

対象者\* 企業、一般市民

事業の概要\*
※事業種別ごとに、おもに下記の内容について簡潔に御記述ください  
①講演会…講演テーマ、講演時間、講演会場、入場者数 ②テレビ・ラジオ放送…放送局名、放送時間、番組の概要  
③意識調査…調査対象者数、回答率、その他調査概要 ④その他啓発事業…事業の主な内容  
 テーマ「21世紀における企業と人権」、90分、〇〇ホール、〇〇人

外的に公開可能な資料の有無\*
 あり
 なし

事業の広報URL http://www.jinken.hanako.jp

登壇者・出演者・肩書・名前 啓発大学人権学部非常勤講師 人権太郎

登壇者・出演者プロフィール (略歴) NPO法人「人権を考える会」設立者、FMラジオ番組「みんなの人権」出演

登壇者・出演者の主な著書・その他 著書『人権を守ろう』

備考

データ提出の際は「送信データ作成」で作成したファイルをdb@jinken.or.jpに添付ファイルでお送りください。

# 様式2 調査票入力シート 入力例

## 対象：平成30年度に作成した資料

自治体コード	13103
都道府県・団体名	東京都 港区
記入担当部署名	健康福祉課
記入担当者名	人権 太郎
連絡先電話番号	03-1234-5678
連絡先FAX	03-1234-5679
連絡先メールアドレス	jinken@taroumail.jp
資料名	人権啓発学習資料「育てよう思いやりの心」身近な人権問題
資料分類	出版物(その他)
その他の場合	
分野	人権全般
その他の場合	
制作主管部局名	人権教育委員会
規格	B5
ページ数	28 ページ
作成部数	10,000 部
時間等	
記載標語等	みんなで築こう人権の世紀
資料御提出の有無	あり
ホームページでの公開	承諾する
公開URL	<a href="http://www.jinkenminna.jp">http://www.jinkenminna.jp</a>
作成時期	2018年12月
配布時期	2018/12/01
配布方法	人権週間講演会 参加者に配布
あらすじ・内容	中学生向けの人権啓発資料。日常生活の中で起こるさまざまなエピソードを通じて、人を思いやる心を育むことを目的としている。
備考	

令和元年

様式 1 人権啓発関係資料の平成30年度作成実績【兼啓発資料表彰】調査票（手書用）（様式 1 / 枚中）

都道府県・団体名		記入担当部署名	
記入担当者名		連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス		連絡先 F A X	
資料名			
資料分類 該当する項目を○で囲む	①ポスター ②出版物（一般向け） ③出版物（企業向け） ④出版物（指導者用） ⑤出版物（その他） ⑥広報紙 ⑦リーフレット及びチラシ等 ⑧新聞広告 ⑨映像作品		
分野 該当する項目を○で囲む	人権全般 女性 子ども 高齢者 障害のある人 同和問題 外国人 H I V感染者・ハンセン病患者等 刑を終えて出所した人 犯罪被害者等 アイヌの人々 インターネットによる人権侵害 北朝鮮当局によって拉致された被害者等 震災 その他（具体的に： )		
制作主管部局名			
規格、ページ数、作成部数、時間等	※資料の種類に応じて御記入ください。 規 格：A 2 A 3 A 4 A 5 A 6 B 2 B 3 B 4 B 5 B 6 B 7 変形判 その他（具体的に： ) ※例：変形判、うちわ、ティッシュ、ボールペン、メモ帳など ページ数： 作成部数：		
資料御提出の有無	あり なし（理由：残部僅少・その他 [ ] ) ※御提出いただいた啓発資料は、本年度の法務省人権啓発資料表彰の選定対象作品となります。		
提供いただいた資料のホームページでの公開について	○冊子の表紙、ポスター、新聞、啓発物品などの画像データは、各自治体による人権教育啓発の取組に関する参考事例として、人権ライブラリーホームページ等で公開します。 ○公開することを承諾しますか。 <input type="checkbox"/> 承諾する <input type="checkbox"/> 承諾しない ----- ◆承諾するを選択した場合のみ御記入ください。 <input type="checkbox"/> 資料は、現在ホームページで公開している。 ※人権ライブラリーホームページからリンクを設定しますので、下にアドレスを御記入ください [http:// ]		
作成時期 （西暦）	2 0 1 _ 年 月	主な配布時期 （西暦）	2 0 1 _ 年 月
配布方法			

様式 1  
手書用  
記入様式

・ 2 0 1 8（平成30）年度中にした作成した人権啓発資料に限り報告してください。

## 様式2 人権啓発事業の平成30年度実績調査票（手書用） （様式2 / 枚中）

都道府県・団体名	記入担当部署名	
記入担当者名	連絡先電話番号	
連絡先メールアドレス	連絡先FAX	
事業名		
事業分類 該当する項目を○で囲む	①講演会 ②テレビ・ラジオ放送 ③意識・実態調査 ④その他の啓発事業（具体的に： _____）	
分野 該当する項目を○で囲む	人権全般 女性 子ども 高齢者 障害のある人 同和問題 外国人 HIV感染者・ハンセン病患者等 刑を終えて出所した人 犯罪被害者等 アイヌの人々 インターネットによる人権侵害 北朝鮮当局によって拉致された被害者等 震災 その他（具体的に： _____）	
開催・実施・ 放送・調査時期 （西暦）	201__ 年 月	
主催・共催・後援等		
目的	対象者	
事業の概要	※事業種別ごとに、主に下記の内容について簡潔に御記入ください。 ①講演会……………講演テーマ、講演時間、講演会場、入場者数 ②テレビ・ラジオ放送…放送局名、放送時間、番組の概要 ③意識調査……………調査対象者数、回答率、その他調査概要 ④その他啓発事業……………事業の主な内容	
外部に公開可能な 記録、資料の有無 該当する項目を○で囲む	※外部に公開可能な講演録、調査報告書、記録ビデオ等の有無について回答願います。 あり    なし	
事業の広報URL		
登壇者・出演者 肩書・名前		
登壇者・出演者 プロフィール （略歴）	※人権ライブラリーホームページ等で公開します。公開しても問題のない範囲で御記入ください。	
登壇者・出演者の 主な著書・その他	※人権ライブラリーホームページ等で公開します。公開しても問題のない範囲で御記入ください。	

様式2 手書用 記入様式